

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)



平成19年11月14日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社 上場取引所
 コード番号 1717
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大見 和敏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)大島 和男
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日

JQ
 URL <http://www.meiho.co.jp>

TEL (03)5211-0066

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,258	△ 29.8	63	△ 69.8	75	△ 63.8	44	△ 63.2
18年9月中間期	3,219	△ 0.2	209	15.3	208	17.9	119	13.1
19年3月期	5,371	—	389	—	394	—	229	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	3	54	3	53
18年9月中間期	9	50	9	42
19年3月期	18	25	18	11

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	2,522	1,716	68.0	137	59			
18年9月中間期	3,291	1,669	50.7	132	49			
19年3月期	2,833	1,737	61.3	139	67			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,715百万円 18年9月中間期 1,669百万円 19年3月期 1,737百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年9月中間期	△ 149	△ 5	△ 65	1,149				
18年9月中間期	45	△ 75	△ 68	1,168				
19年3月期	313	△ 99	△ 111	1,370				

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			
	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 5 50	円 銭 5 50
20年3月期(実績)	— —	— —		
20年3月期(予想)	— —	— —	6 00	6 00

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	4,800	△ 10.6	455	16.8	460	16.7	276	20.5	22	19

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
(自己株式を含む) 19年9月中間期 12,682,000株 18年9月中間期 12,627,000 19年3月期 12,651,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 212,300株 18年9月中間期 26,400株 19年3月期 212,300株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますので、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述に過度に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によって、これらの記述を常に見直すよう努めるものの、そのような義務を負うものではありません。実際の業績に与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向、顧客の意識変化、人材の確保及び育成状況などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期会計期間の経営成績)

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）におけるわが国の経済は、米国経済の減速や原油価格高騰などの懸念材料はあるものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資や雇用機会等の拡大により、緩やかな回復基調にあります。オフィス市場におきましても、企業によるオフィス移転・拡張需要は極めて大きく、東京都心部の空室率は平成18年3月以来貸し手優位の目安とされる3%を連続して下回り、平成19年9月には1.7%まで低下しております（生駒データサービス調べ）。また、企業による設備投資やファンドによる不動産投資も引き続き活発であり、オフィスビルを含むさまざまなファシリティの建設やリニューアル需要も高いレベルを維持しています。

このような状況の中、当社の優位性である総合力と透明性を更に強化することで、受注に関してはほぼ期初計画通り進捗し、粗利益（※1）ベースの受注高は前年同期比19.8%増、受注残も前年同期末比26.3%増とともに過去最高となりました。しかしながら、当中間期中に受注した案件の中で期中に売上計上（プロジェクト終了）したものの比率が約32%（前年同期は40%）となった為、売上高、利益に関しては共に前年同期比減となりました。

このような結果、売上高は2,258百万円（前年同期比29.8%減）、営業利益は63百万円（前年同期比69.8%減）、経常利益は75百万円（前年同期比63.8%減）、中間純利益は44百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

（※1）粗利益とは、当社の売上高がフィーのみで構成されるピュアCM方式と、フィー＋工事原価で構成されるアットリスクCM方式等とで、その規模が大きく異なることから、当社の収益規模を管理する指標として社内で用いているものであり、売上高から社内コスト以外の工事原価を控除したものであります。尚、当社は顧客との守秘義務契約等に鑑み、粗利益を公表しておりません。

尚、事業部門ごとの概況は以下のとおりであります。

(オフィス事業部門)

企業間の競争は益々激しさを増し、人材流動性の高まりと相俟って、多くの企業が社員の生産性とモチベーションを向上させるオフィスを求めています。また、オフィス需給逼迫による賃料の高騰、業績回復に伴う人員増などへの対応から、オフィススペースの効率的活用も大きな経営課題となっております。当社は、コンサルテーションからデザイン、調達支援、施工監理、引越しまで、オフィスづくりに求められるさまざまな業務をお客様の立場で総合的にマネジメントする、当社ならではのサービス提供を強化する事で、順調に受注を拡大することができました。

平成19年7月31日に株式会社インフォラボの株式14.9%（20%までの新株予約権を保有しております）を取得いたしました。同社は、企業の情報管理コンサルタントとして長年の実績を誇り、この分野での高い評価を得ており、出資を通じた当社との提携強化により、当社の提案力向上と当社ビジネスの拡大が見込まれます。

また、平成19年8月6日に発表された日経ニューオフィス賞におきまして、当社がデザイン&PM（プロジェクトマネジメント）を提供した企業がニューオフィス推進賞を受賞いたしました。今回の受賞で5年連続、7回目となり、当社が提供するオフィスの品質と先進性が高く評価されていると申せます。

(ビル・新領域事業部門)

企業業績の回復に伴う設備投資の拡大、REITなど不動産運用法の多様化、災害時のリスク管理意識の

高まりなどにより、ビルや工場、リゾートなど様々な建造物に対する投資が活発化しています。また、所謂日本版SOX法の施行を控え、ファシリティ投資に対する企業の説明責任が増えています。当社は、長年のオフィス作りを通じて培った内装のデザイン&PM力を基礎に、オフィスビルから工場、大学の校舎、医療施設、ホテル、旅館、リゾートなど様々な建造物の新築・改修において、供給者側でなく真にお客様側に立った専門性の高いサービスを提供することで、金融機関、不動産ファンド、大学、リゾート施設運営企業など、着実に安定顧客を増やすことが出来、粗利益ベースの当社売上に占める当部門の比率が20%（前年同期16%）に上昇しました。

耐震診断を含む建物診断や査定、長期修繕計画の策定など、様々な調査及び報告書作成ビジネスも、当社独自の手法確立と品質面での優位性から、着実に拡大しています。

全国各地に散らばる多数の拠点で品質・コストを的確に管理した上で短期間に整備・統廃合するPMは当社の強みのひとつであり、当上期も複数の大口受注を達成しました。

<当期の見通し>

当社は、引き続きオフィス部門を中核に、ビル・新領域部門を積極的に拡充してゆく方針です。

企業の設備投資・不動産投資意欲は引き続き旺盛であると同時に、内部統制の観点からも、企業のファシリティ投資に対する説明責任は益々増大しており、プロセスと結果を全てオープンにする当社のCM（コンストラクション・マネジメント）サービスに対する更なる需要拡大が期待されます。当社を取り巻く市場環境は極めて良好であり、当社サービスの源泉である優秀な人材の採用育成も順調であることから、広報部門の強化による当社認知度の更なる向上により、当社ビジネスの拡大を図ります。

オフィス部門におきましては、オフィスづくりでの総合力に加え、オフィス移転後のオフィス運用における顧客支援に取り組みます。人的・組織的な強化により、ワークスタイル変革の提案とその実現に必要な支援業務を提供します。これにより、オフィス移転を行う企業に加え、オフィス移転を伴わない企業に対してもビジネスチャンスが生まれます。また、雇用増によるオフィス拡張需要とオフィス賃料の高騰から、オフィススペースの有効活用が従来にも増して重要となり、これまでは自前でオフィスづくりを行っていた企業も、専門の会社にアウトソースすることが予想されます。当社は、これらの新規顧客候補企業に対し、セミナー開催など積極的に働きかけることで、受注の拡大に努めます。

ビル・新領域部門におきましては、引き続き人員の増強を行い、既存顧客からの需要増に対応すると同時に、新築案件や大規模改修案件の設計業務についても積極的に取り込んでいきます。また、建築物の調査及び報告書策定業務にも注力いたします。本業務は、コンプライアンスやリスクマネジメントの観点から今後も需要増が見込まれ、将来の当部門の中核業務に成長することが期待されます。

以上により、平成20年3月期の業績予想につきましては、売上高4,800百万円、経常利益460百万円、当期純利益276百万円を見込んでおり、平成19年5月16日の公表と変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は2,522百万円となり、前会計年度末に比べ310百万円減少しました。流動資産は2,137百万円と、前会計年度末に比べ310百万円減少しました。現金預金が125百万円減少しました。固定資産は385百万円となり、前会計年度とほぼ同額となりました。

当中間会計期間末の負債は806百万円となり、前会計年度に比べ289百万円減少しました。流動負債は564百万円と、前会計年度末に比べ302百万円減少しました。固定負債は242百万円と、前会計年度末に比べ12百万円増加しました。

当中間会計期間末の純資産は2,522百万円となり、前会計年度末に比べ310百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,149百万円と前会計年度末に比べ220百万円の資金減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は149百万円（前年同期は、45百万円の収入）となりました。これは、主に増加要因である税引前中間純利益78百万円、売上債権の減少151百万円に対して、減少要因である仕入債務の減少145百万円、法人税等の支払額131百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は5百万円（前年同期比93.3%減）となりました。これは、主に増加要因である保険返戻金による収入26百万円に対して、減少要因である投資有価証券の取得32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は65百万円（前年同期比4.3%減）となりました。これは、主に配当金の支払額68百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年9月 中間期
自己資本比率（%）	43.3	53.7	55.8	61.3	68.0
時価ベースの自己資本比率（%）	103.1	180.2	169.38	97.9	81.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.6	28.4	△ 72.7	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている債務のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としております。併せて、業績の伸びに応じた配当を行うため、配当性向（1株当たり配当金÷期末発行済株式数に基づく1株当たり当期純利益×100により計算したもの）を約30%と定めております。

なお、当期の配当（年間）につきましては1株当たり6.0円（配当性向28.3%）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載します。これらは必ずしも事業上のリスクに該当しないものでも、投資判断上重要と考えられることについて積極的に開示しております。ただし、当社の事業リスクの全てを網羅するものではないということをご留意ください。

文中における将来に関する事項は、当中間期末（平成19年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

① ピュアCM方式への転換による影響

当社では、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右される元請負型の収益構造から脱却し、マネジメントフィーを収益の源泉とするフィービジネス（ピュアCM方式及びアットリスクCM方式。以下同じ）へ業態転換を図っております。そのため、フィービジネスの経営管理手法としてプロジェクト毎の社内人件費等を含めた採算を現場レベルで管理可能なものとするマンアワーコスト管理システムを導入しております。

今後、マネジメントフィーのみを売上計上するピュアCM方式への転換が進むと、売上高利益率や総資本回転率などの財務諸比率が大きく変動するほか、売上高や運転資金需要も減少する可能性があります。従いまして、売上高を指標に当社の経営成績や収益力を分析する場合には、ピュアCM方式への転換の進み具合に留意する必要があります。しかしながら、顧客の意向によってサービス形態が決まることから、必ずしも当社の計画どおりにピュアCM方式への転換が進む保証はありません。

② フィービジネスの安定性

フィービジネスでは、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右されることがないため、基本的に安定した収益を確保できると考えられます。ただし、顧客との間で業務内容毎にマンアワーベースで計算して事前に取り決める固定フィーに関して、マンアワーの見積りが不相当であった場合、プロジェクトに従事する当社の人的効率が低下した場合などには、フィービジネスであっても安定した収益を確保できるとは限りません。

③ 情報共有システムの活用

当社では、ウェブ上での情報共有システム（BPC：ビジネスプロセスコラボレーションシステム※）を活用し、設計図書の作成・発注・施工の各プロセス情報を開示・共有化することでお客様の信頼確保・意思決定支援、当社の業務効率向上に役立てております。これら情報共有システムを活用するスキルが不十分な場合や、システム自体に不具合が生じた場合などには、業務効率が低下してマンアワーのコストアップを招くなど当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) BPC：ビジネスプロセスコラボレーションシステム

ブロードバンドや光回線の普及に伴い大容量の通信が安価に可能となったことにより、お客様及び施工者等の関係者で行う一連の作業を閲覧するだけでなく、ウェブ上で共同作業できるBPCを構築。その共同作業に加え、全国地図上にプロジェクト情報をリンクさせ、プロジェクト情報を可視化した結果、関係者は該当地区の旗をクリックするだけで、その時点の詳細なプロジェクトの情報が表示・確認でき、複数の拠点及びプロジェクトが同時に進行するようなケース等で利用している。

④ CM方式の普及に向けた課題と行政等の対応

CM方式は、1960年代に米国で普及しはじめた建設生産・管理システムであり、各分野の専門家集団であるCMR（コンストラクションマネージャー）が技術的な中立性を保ちつつ顧客の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部または一部を行うものと位置付けられております。また、CMRは、顧客の補助

者・代行者たる専門家として顧客の利益を守ることが最大の任務であり、顧客との信頼関係のもとで高い倫理性が要求されております。

近年、日本においても顧客の意識変化に加え、CM方式を実際に活用してその効果を認識する顧客も増えてきたことで、CM方式に対する関心や評価が高まってきており、CM方式の普及・発展や倫理観を持ったプロフェッショナルの育成を目的として平成13年4月に日本コンストラクション・マネジメント協会が発足しており、当社も会員登録しております。また、平成14年2月には国土交通省よりCM方式の内容や課題等を整理し、その活用策をまとめた「CM方式活用ガイドライン」が公表されております。このなかでCM方式の今後の普及に向けた検討課題として、CMRに対する建設業法などの位置付け、CMRの業務内容と設計者・工事監理者・施工者との関係の整理、CMRの倫理規程の整備、CM方式の責任関係と保証・保険制度、工事種類別ごとの瑕疵保証のあり方、標準契約書の整備、公共工事にCM方式を活用する場合の法制度・入札契約制度上の整理などが取り上げられております。これらの課題のなかには、その対応が従来の建設生産・管理システムに大きく影響を及ぼすものも少なくありませんが、同時に当社業績に影響を与えることもあります。

⑤顧客の秘匿情報に関するリスクについて

当社は顧客ニーズに基づき設計及びPMサービスを提供することから、プロジェクトを進める上で、顧客の情報を入手することがあります。このような情報が当社から流出することが無いよう、全部署全社員を対象とした情報マネジメントシステム（ISO/IEC 27001:2005/JIS Q 27001:2006）の認証を取得し、PDCAサイクルの中でリスクを一定の水準以下に抑える取り組みを行っております。しかし、想定外の事態により、情報が漏洩する可能性もあり、漏洩した場合には当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥競合について

当社の属するオフィス事業やビル・新領域事業におけるデザイン業務やCM業務において当社と競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や大手ゼネコン等のCM市場への進出等、競合状態が一層厳しくなることが予想されます。これら競合企業との価格競争やその他景気動向の影響により、当社の業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑦新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や経営参画意識を高めるため、成功報酬型ワラント及び新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。これら潜在株式の合計760千株(平成19年9月30日現在)は、発行済株式総数の6.0%に相当しております。当社の株価が権利行使価格を上回り、ワラント及び新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

⑧優秀な人材の確保及び育成について

当社は未だ成長途上にあり、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応し、会社運営を円滑に行う上で、貴重な人的資源を確保し育成してゆく必要があります。今後も人材の確保と育成に不断の努力を継続する方針ですが、当社が必要とする人材を適時適正に確保できない場合は、業務運営に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売上計上時期の期ズレについて

当社は顧客と締結した契約等に基づきプロジェクト毎に売上予定月と計上予定金額を管理しています。また売上高の計上基準は完成基準を採用しており、顧客から受け取る受領書にてプロジェクトの完了を確認し、売上を計上しています。

受注後、プロジェクトを進める中で、顧客側の移転スケジュール変更や、顧客から他社に発注された工事の遅れ等により、売上計上の時期が期ズレすることや、予定金額が変更になることがあり、当期の業績に大

きな影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

該当事項はありません。

3 経営方針

平成19年3月決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meiho.co.jp>

(ジャスダック取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		268,612		349,860		474,934	
2. 受取手形		10,701		15,202		5,152	
3. 完成工事未収入金		1,505,358		679,290		834,342	
4. 売掛金		8,252		7,149		13,319	
5. 未成工事支出金		156,689		169,082		136,821	
6. 有価証券		899,926		799,777		895,579	
7. 前払費用		31,339		31,753		27,995	
8. 繰延税金資産		48,454		45,336		59,159	
9. 未収入金		—		39,894		3,800	
10. その他		270		210		265	
貸倒引当金		△5,540		△20		△3,150	
流動資産合計		2,924,064	88.8	2,137,539	84.7	2,448,220	86.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		28,314		29,856		32,789	
(2) 工具器具・備品		15,795		14,871		16,637	
有形固定資産計		44,109	1.4	44,728	1.7	49,426	1.7
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		—		301		318	
(2) ソフトウェア		15,594		12,927		14,170	
(3) 電話加入権		1,467		1,467		1,467	
無形固定資産計		17,062	0.5	14,696	0.6	15,956	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		48,759		79,190		48,716	
(2) 長期前払費用		48,709		29,489		56,434	
(3) 長期繰延税金資産		90,985		99,874		94,138	
(4) 敷金		78,331		79,637		80,836	
(5) 差入保証金		39,357		37,682		39,472	
投資その他の資産計		306,143	9.3	325,873	13.0	319,599	11.3
固定資産合計		367,314	11.2	385,299	15.3	384,982	13.6
資産合計		3,291,379	100.0	2,522,838	100.0	2,833,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		1,064,104		310,653		447,128	
2. 買掛金		7,734		6,449		15,955	
3. 未払費用		53,759		38,006		66,888	
4. 未払法人税等		101,535		30,572		131,749	
5. 未成工事受入金		6,914		25,302		15,969	
6. 未払消費税等	※2	32,543		10,736		44,729	
7. 賞与引当金		85,647		89,727		103,155	
8. その他		51,633		52,693		41,149	
流動負債合計		1,403,873	42.7	564,143	22.4	866,724	30.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		79,323		86,799		78,727	
2. 役員退職慰労引当金		138,697		152,590		145,977	
3. その他		—		2,684		4,505	
固定負債合計		218,021	6.6	242,074	9.6	229,209	8.1
負債合計		1,621,894	49.3	806,217	32.0	1,095,934	32.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		530,754	16.1	532,597	21.1	531,510	18.8
2. 資本剰余金							
資本準備金		337,141		338,958		337,891	
資本剰余金合計		337,141	10.2	338,958	13.4	337,891	11.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,159		6,159		6,159	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		3,018		754		1,509	
別途積立金		300,000		300,000		300,000	
繰越利益剰余金		502,830		590,107		613,714	
利益剰余金合計		812,008	24.7	897,021	35.6	921,383	32.5
4. 自己株式		△10,385	△0.3	△53,453	△2.1	△53,453	△1.8
株主資本合計		1,669,518	50.7	1,715,123	68.0	1,737,332	61.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△46	△0.0	631	0.0	△72	△0.0
評価・換算差額等 合計		△46	△0.0	631	0.0	△72	△0.0
III 新株予約権		13	0.0	866	0.0	7	0.0
純資産合計		1,669,485	50.7	1,716,620	68.0	1,737,267	61.3
負債純資産合計		3,291,379	100.0	2,522,838	100.0	2,833,202	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 完成工事高		2,538,592			1,447,877			3,670,407		
2. マネジメント サービス料収入		634,343			764,874			1,603,008		
3. その他売上高		46,332	3,219,268	100.0	46,030	2,258,782	100.0	98,561	5,371,977	100.0
II 売上原価										
1. 完成工事原価		2,267,836			1,324,456			3,297,314		
2. マネジメント サービス料原価		322,808			431,242			816,320		
3. その他売上原価		40,681	2,631,326	81.7	41,385	1,797,084	79.6	86,631	4,200,266	78.2
売上総利益										
完成工事総利益		270,755			123,420			373,092		
マネジメント サービス料総利益		311,535			333,632			786,688		
その他売上総利益		5,651	587,942	18.3	4,644	461,697	20.4	11,930	1,171,710	21.8
III 販売費及び一般管理費			377,982	11.8		398,218	17.6		782,282	14.6
営業利益			209,959	6.5		63,478	2.8		389,427	7.2
IV 営業外収益	※1		962	0.0		15,772	0.7		7,879	0.1
V 営業外費用	※2		2,614	0.1		3,775	0.1		3,089	0.0
経常利益			208,307	6.4		75,475	3.4		394,218	7.3
VI 特別利益	※3		—	—		3,130	0.1		—	—
VII 特別損失	※4		604	0.0		—	—		1,104	0.0
税引前中間(当期) 純利益			207,702	6.4		78,605	3.5		393,113	7.3
法人税、住民税 及び事業税		97,135			26,950			187,012		
法人税等調整額		△9,082	88,053	2.7	7,604	34,555	1.5	△22,923	164,089	3.0
中間(当期)純利益			119,649	3.7		44,050	2.0		229,024	4.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	530,526	336,919
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	228	222
特別償却準備金の取崩額(注)		
剰余金の配当(注)		
中間純利益		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	228	222
平成18年9月30日残高(千円)	530,754	337,141

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合 計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余 金			
		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成18年3月31日残高(千円)	6,159	4,527	300,000	450,942	761,629	△10,385	1,618,689	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行							450	
特別償却準備金の取崩額(注)		△1,509		1,509	—		—	
剰余金の配当(注)				△69,270	△69,270		△69,270	
中間純利益				119,649	119,649		119,649	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,509	—	51,887	50,378	—	50,828	
平成18年9月30日残高(千円)	6,159	3,018	300,000	502,830	812,008	△10,385	1,669,518	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	85	13	1,618,788
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			450
特別償却準備金の取崩額(注)			—
剰余金の配当(注)			△69,270
中間純利益			119,649
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△131	—	△131
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△131	—	50,697
平成18年9月30日残高(千円)	△46	13	1,669,485

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年3月31日残高(千円)	531,510	337,891
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	1,087	1,066
特別償却準備金の取崩額		
剰余金の配当		
中間純利益		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,087	1,066
平成19年9月30日残高(千円)	532,597	338,958

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	6,159	1,509	300,000	613,714	921,383	△ 53,453	1,737,332
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							2,153
特別償却準備金の取崩額		△ 754		754	—		—
剰余金の配当				△ 68,412	△ 68,412		△ 68,412
中間純利益				44,050	44,050		44,050
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 754	—	△ 23,608	△ 24,362	—	△ 22,209
平成19年9月30日残高(千円)	6,159	754	300,000	590,107	897,021	△ 53,453	1,715,123

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	△ 72	7	1,737,267
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,153
特別償却準備金の取崩額			—
剰余金の配当			△ 68,412
中間純利益			44,050
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	703	858	1,562
中間会計期間中の変動額合計(千円)	703	858	△ 20,647
平成19年9月30日残高(千円)	631	866	1,716,620

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	530,526	336,919
事業年度中の変動額		
新株の発行	984	972
特別償却準備金の取崩額(注)		
特別償却準備金の取崩額		
剰余金の配当(注)		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)	984	972
平成19年3月31日残高(千円)	531,510	337,891

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	6,159	4,527	300,000	450,942	761,629	△10,385	1,618,689	
事業年度中の変動額								
新株の発行							1,956	
特別償却準備金の取崩額(注)		△1,509		1,509	—		—	
特別償却準備金の取崩額		△1,509		1,509	—		—	
剰余金の配当(注)				△69,270	△69,270		△69,270	
当期純利益				229,024	229,024		229,024	
自己株式の取得						△43,068	△43,068	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△3,018	—	162,772	159,754	△43,068	118,643	
平成19年3月31日残高(千円)	6,159	1,509	300,000	613,714	921,383	△53,453	1,737,332	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	85	13	1,618,788
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,956
特別償却準備金の取崩額(注)			—
特別償却準備金の取崩額			—
剰余金の配当(注)			△69,270
当期純利益			229,024
自己株式の取得			△43,068
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△157	△6	△163
事業年度中の変動額合計(千円)	△157	△6	118,479
平成19年3月31日残高(千円)	△72	7	1,737,267

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		207,702	78,605	393,113
減価償却費		6,869	8,526	16,327
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,851	△3,130	△539
賞与引当金の増減額(減少:△)		6,257	△13,427	23,765
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,317	8,071	△2,914
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		5,172	6,613	12,452
受取利息		△750	△13	△457
有価証券利息		—	△2,441	△2,019
投資事業組合投資損失		1,798	3,775	1,798
株式交付費		816	—	816
自己株式取得費用		—	—	474
有形固定資産除却損		604	—	1,104
売上債権の増減額(増加:△)		△562,923	151,170	108,575
未成工事支出金の増減額(増加:△)		150,093	△32,261	169,961
その他流動資産の増減額(増加:△)		△4,375	△39,797	△4,729
仕入債務の増減額(減少:△)		353,036	△145,980	△255,718
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△133,051	9,332	△123,996
その他流動負債の増減額(減少:△)		52,123	△51,719	67,271
その他固定負債の増減額(減少:△)		—	△1,820	4,505
その他		4,058	3,765	8,208
小計		86,966	△20,730	418,000
利息の受取額		635	13	130
有価証券利息の受取額		—	2,441	2,019
法人税等の支払額		△42,528	△131,711	△106,342
営業活動による キャッシュ・フロー		45,073	△149,986	313,806

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△23,551	△1,198	△36,081
無形固定資産の取得による支出		△1,737	△1,371	△3,375
投資有価証券の取得による支出		△25,000	△32,388	△25,000
保険契約による支出		—	—	△7,725
保険返戻金による収入		—	26,945	—
敷金の支払による支出		△25,171	—	△27,676
敷金の返金による収入		—	1,199	—
保証金の支払による支出		—	△210	—
保証金の返金による収入		—	2,000	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△75,459	△5,022	△99,859
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式交付費の支払額		△816	—	△ 816
自己株式取得による支出		—	—	△ 43,068
自己株式取得費用の支払額		—	—	△ 474
配当金の支払額		△68,451	△68,023	△ 68,768
増資による収入		450	2,157	1,950
財務活動による キャッシュ・フロー		△68,817	△65,866	△ 111,176
IV 現金及び現金同等物の 増加額(減少:△)		△99,203	△220,875	102,770
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,267,742	1,370,513	1,267,742
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,168,539	1,149,637	1,370,513

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資については、組合から入手可能な直近の決算報告書に基づいて組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>—</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	工具器具・備品	3～10年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上</p>	建物	3～15年	工具器具・備品	3～10年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	工具器具・備品	3～10年
建物	3～15年													
工具器具・備品	3～10年													
建物	3～15年													
工具器具・備品	3～10年													
建物	3～15年													
工具器具・備品	3～10年													

<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>しております。 なお、これによる損益への影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
--	---	--------------------------

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,669,472千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,737,259千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,414千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,290千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 65,395千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. —	※1. 営業外収益のうち主要なもの 保険返戻金収入 12,834千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 保険給付金による収入 5,040千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合 1,798千円 投資損失	※2. 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合 3,775千円 投資損失	※2. 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合 1,798千円 投資損失
※3. —	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 3,130千円	※3. —
※4. 特別損失のうち主要なもの 工具器具・備品除却損 604千円	※4. —	※4. 特別損失のうち主要なもの 工具器具・備品除却損 1,104千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,336千円 無形固定資産 2,533千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,895千円 無形固定資産 2,631千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,049千円 無形固定資産 5,277千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	12,621	6	—	12,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使に基づく新株の発行による増加 6千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,400	—	—	26,400

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
第2回新株引受権付社債	普通株式	27	—	—	27	13
第1回新株予約権	普通株式	74	—	4	70	—
第2回新株予約権	普通株式	42	—	2	40	—
第3回新株予約権	普通株式	526	—	—	526	—
合計		669	—	6	663	13

(注) 1. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権及び第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

2. 第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,270	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	12,651	31	—	12,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使に基づく新株の発行による増加 31,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	212,300	—	—	212,300

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当中間 会計期間末	
ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	866
合計	—	—	—	—	—	866

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,412	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	12,621	30	—	12,651

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使に基づく新株の発行による増加 30,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,400	185,900	—	212,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 185,900株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
第2回新株引受権付社債	普通株式	27,000	—	12,000	15,000	7
合計		27,000	—	12,000	15,000	7

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株引受権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,270	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	68,412	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 268,612千円 有価証券 899,926千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 一千円 現金及び現金同 等物 <u>1,168,539千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金預金勘定 349,860千円 有価証券 799,777千円 現金及び現金同 等物 <u>1,149,637千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 474,934千円 有価証券 895,579千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 一千円 現金及び現金同 等物 <u>1,370,513千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
重要なリース取引はないため記 載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	899,926	899,959	32

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	5,100	5,021	△78

3. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	43,738

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	799,545	799,777	232
その他	5,100	4,539	△560

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	66,408
その他有価証券 非上場株式	8,243

前事業年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	299,956	299,967	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	5,100	4,978	△121

3. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	595,623
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	43,738

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 132.49円	1株当たり純資産額 137.59円	1株当たり純資産額 139.67円
1株当たり中間純利益 9.50円	1株当たり中間純利益 3.54円	1株当たり当期純利益 18.25円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.42円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3.53円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18.11円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	119,649	44,050	229,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	119,649	44,050	229,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,595	12,448	12,549
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	109	35	99
(うち新株引受権)	(22)	(3)	(20)
(うち新株予約権)	(86)	(32)	(78)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要	第3回新株予約権(新株予約権 の数526,000株)	第3回新株予約権(新株予約権 の数526,000株) 第4回新株予約権(新株予約権 の数150,000株)	第3回新株予約権(新株予約権 の数526,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。